

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月8日

**【四半期会計期間】** 第106期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 東亜道路工業株式会社

**【英訳名】** TOA ROAD CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大西 義嗣

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木7丁目3番7号

**【電話番号】** 03(3405)1811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 野田 雅之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木7丁目3番7号

**【電話番号】** 03(3405)1811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理課長 大岡 延行

**【縦覧に供する場所】** 東亜道路工業株式会社 関西支社  
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社  
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店  
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間		第106期 第2四半期 連結累計期間		第105期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		30,940		37,440		91,230
経常利益又は経常損失( )	(百万円)		1,169		765		2,124
当期純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)		895		546		848
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		927		629		975
純資産額	(百万円)		17,189		18,314		19,090
総資産額	(百万円)		60,277		63,008		68,945
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)		18.44		11.26		17.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		28.1		28.6		27.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,006		362		1,139
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		417		844		919
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		976		537		1,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		9,937		8,139		9,159

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間		第106期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)		3.11		1.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第105期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の子会社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も立ち直りつつありますが、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等による円高の継続により、先行きの不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、公共事業は依然として減少傾向にあり、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、43,978百万円（前年同四半期連結累計期間比1.8%増加）となり、売上高は37,440百万円（前年同四半期累計期間比21.0%増加）となりました。

損益につきまして、営業損失は600百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失986百万円）、経常損失は765百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失1,169百万円）、四半期純損失は546百万円（前年同四半期連結累計期間、四半期純損失895百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

公共事業の減少が進むなか、受注高は28,987百万円（前年同四半期連結累計期間比0.9%減少）となりました。完成工事高は、前期より工事の進捗が上回ったことにより22,449百万円（前年同四半期連結累計期間比32.2%増加）となり、営業損失は682百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失1,041百万円）となりました。

#### 建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期累計期間売上高は14,991百万円（前年同四半期連結累計期間比7.4%増加）、営業利益は734百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益716百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ5,937百万円減少し、63,008百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ5,160百万円減少し、44,693百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ776百万円減少し、18,314百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、8,139百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売掛債権の減少及び未成工事受入金の増加等により、362百万円の収入（前年同四半期連結累計期間、1,006百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、844百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、417百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、537百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、976百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は119百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	52,200,239	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		52,200		7,584		5,619

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,533	6.76
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,407	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,072	3.96
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	2,049	3.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,835	3.51
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,502	2.87
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	1,200	2.29
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバ ンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	906	1.73
若葉建設株式会社	仙台市若林区卸町東5-2-23	870	1.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	835	1.59
計		17,210	32.97

(注) 1 当社は自己株式を1,417,990株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.71%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,533千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 835千株

3 若葉建設株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,869,000	47,869	
単元未満株式	普通株式 672,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		47,869	

(注)1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式990株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,417,000		1,417,000	2.71
(相互保有株式) 若葉建設株式会社	宮城県仙台市若林区卸町 東5-2-23	870,000		870,000	1.66
(相互保有株式) 富士建設株式会社	北海道室蘭市中央町 3-5-13明治生命ビル	664,000		664,000	1.27
(相互保有株式) 株式会社梅津組	山形県長井市緑町9-75	408,000		408,000	0.78
(相互保有株式) 株式会社 東亜利根ポーリング	東京都港区六本木7-3-7	300,000		300,000	0.57
計		3,659,000		3,659,000	7.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,159	8,139
受取手形・完成工事未収入金等	29,036 <sup>2</sup>	19,503 <sup>2</sup>
未成工事支出金	5,967	9,580
販売用不動産	62	45
商品及び製品	834	831
仕掛品	266	294
材料貯蔵品	903	736
繰延税金資産	618	1,046
その他	2,134	2,592
貸倒引当金	569	468
流動資産合計	48,415	42,303
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,653	2,626
機械・運搬具（純額）	1,796	1,936
土地	12,844	12,898
リース資産（純額）	275	502
建設仮勘定	4	41
その他（純額）	110	137
有形固定資産合計	17,683	18,143
無形固定資産		
	153	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	917
長期貸付金	1,460	1,456
繰延税金資産	294	109
その他	1,000	1,027
貸倒引当金	1,088	1,092
投資その他の資産合計	2,692	2,418
固定資産合計	20,530	20,704
資産合計	68,945	63,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,506	16,247
短期借入金	10,857	9,830
1年内償還予定の社債	657	715
未払法人税等	545	173
未成工事受入金	3,109	4,703
完成工事補償引当金	92	95
工事損失引当金	765	731
その他	1,772	2,140
流動負債合計	40,306	34,639
固定負債		
社債	1,151	1,064
長期借入金	4,611	5,322
繰延税金負債	305	123
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,495
退職給付引当金	947	965
事業整理損失引当金	364	236
債務保証損失引当金	28	22
資産除去債務	85	86
その他	557	736
固定負債合計	9,547	10,054
負債合計	49,854	44,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,902	6,902
利益剰余金	4,865	4,172
自己株式	876	877
株主資本合計	18,475	17,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	62
土地再評価差額金	153	153
その他の包括利益累計額合計	309	216
少数株主持分	305	315
純資産合計	19,090	18,314
負債純資産合計	68,945	63,008

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,940	37,440
売上原価	28,687	34,945
売上総利益	2,253	2,494
販売費及び一般管理費	1 3,239	1 3,095
営業損失( )	986	600
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	18	16
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	1	-
その他	52	44
営業外収益合計	88	75
営業外費用		
支払利息	166	140
持分法による投資損失	-	0
金融手数料	78	80
その他	27	18
営業外費用合計	272	241
経常損失( )	1,169	765
特別利益		
固定資産売却益	10	11
債務保証損失引当金戻入額	16	6
貸倒引当金戻入額	111	8
その他	29	0
特別利益合計	167	26
特別損失		
固定資産売却損	2	17
固定資産除却損	14	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
災害による損失	-	13
その他	4	1
特別損失合計	88	38
税金等調整前四半期純損失( )	1,090	777
法人税、住民税及び事業税	207	240
法人税等合計	207	240
少数株主損益調整前四半期純損失( )	883	536
少数株主利益	12	9
四半期純損失( )	895	546

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	883	536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	93
その他の包括利益合計	44	93
四半期包括利益	927	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940	639
少数株主に係る四半期包括利益	12	9

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	1,090	777
減価償却費	581	624
負ののれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	170	96
工事損失引当金の増減額( は減少)	170	34
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	16	6
退職給付引当金の増減額( は減少)	61	18
有形固定資産除却損	14	5
投資有価証券評価損益( は益)	-	1
受取利息及び受取配当金	34	31
支払利息	166	140
持分法による投資損益( は益)	1	0
有形固定資産売却損益( は益)	7	5
投資有価証券売却損益( は益)	5	-
売上債権の増減額( は増加)	20,074	9,533
未成工事支出金の増減額( は増加)	4,556	3,613
たな卸資産の増減額( は増加)	67	158
仕入債務の増減額( は減少)	13,614	6,258
未払消費税等の増減額( は減少)	751	277
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,921	1,593
その他	175	16
小計	2,851	971
利息及び配当金の受取額	34	31
利息の支払額	164	138
法人税等の支払額	1,714	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006	362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	453	888
有形固定資産の売却による収入	20	80
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	269	157
貸付金の回収による収入	285	160
その他	3	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	417	844

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,195	1,513
長期借入れによる収入	2,830	2,500
長期借入金の返済による支出	1,364	1,301
社債の発行による収入	292	291
社債の償還による支出	278	328
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	242	145
その他	17	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	537
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	387	1,019
現金及び現金同等物の期首残高	10,324	9,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,937	1 8,139

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1	連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)IWD 136百万円 興亜建設工業(株) 163百万円 その他1社 24百万円 従業員 15百万円 計 338百万円	1	連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)IWD 121百万円 興亜建設工業(株) 152百万円 その他1社 21百万円 従業員 11百万円 計 306百万円
2	受取手形裏書譲渡高 29百万円	2	受取手形裏書譲渡高 4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,401百万円 退職給付費用 123百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,358百万円 退職給付費用 136百万円 貸倒引当金繰入額 68百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 9,937百万円 現金及び現金同等物 9,937百万円	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 8,139百万円 現金及び現金同等物 8,139百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,976	13,963	30,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	380	410
計	17,006	14,344	31,351
セグメント利益又は損失( )	1,041	716	324

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	324
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	658
四半期連結損益計算書の営業損失	986

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,449	14,991	37,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	345	377
計	22,481	15,336	37,818
セグメント利益又は損失( )	682	734	52

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	52
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	657
四半期連結損益計算書の営業損失	600

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	18円44銭	11円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	895	546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	895	546
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,554	48,543

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

東亜道路工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井克之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。